

情報通信審議会情報通信技術分科会  
研究開発・標準化戦略委員会  
標準化戦略ワーキンググループ（第5回）議事概要

1 日 時 平成19年12月20日（木） 10時00分～12時30分

2 場 所 総務省11階 1101会議室

3 出席者（敬称略）

構成員

相澤清晴（主任）、浅谷耕一、浅見徹、江崎浩、玉井克哉、本城和彦、加藤泰久、古賀正章、加藤隆、川西素春、村上和弘、日比慶一、宮島義昭、江崎正、原崎秀信、花輪誠、小森秀夫、北地西峰、小川雅晴（岡進 代理）、伊瀬恒太郎（勝部泰弘 代理）、森下浩行、佐藤孝平、坂口尚（喜安拓 代理）、藤咲友宏、山下孚、中西廉、星克明

事務局

田中宏（通信規格課長）、荻原直彦（同課標準化推進官）、増子喬紀（同課標準推進係長）、山崎浩史（同課標準推進係）

4 議事

（1）標準化戦略ワーキンググループ（第4回）議事概要の確認

資料 標-5-1 標準化戦略ワーキンググループ（第4回）の議事概要の確認が行われ、特段コメント等なく承認された。

（2）ICT分野における国際標準化戦略（素案）について

資料 標-5-2及び資料 標-5-3に基づき、事務局及び各作業グループのリーダーから、検討状況について説明があった。

主な質疑は以下のとおり。

【第1章】我が国のICT分野における標準化活動をとりまく現状と課題

・1.1.4において、「学生の理科離れ、中でも情報通信工学系離れが進んでいる」とあるが、このことを話題としてあげるならば、その対策をどこかに記述する必要がある。学生は標準化を担う母体となるため、その強化は必要であるが、この話題に触れるのであれば他の章で対策を記述すべき。その場合にはデータを示すなど事実をしっかりと踏まえることが必要。

→人材育成の面で、若手育成は重要。ただ、標準化人材育成と理科離れの話は対象が違う。

→産学が連携して標準化活動に取り組む際、大学から企業へ人材が流れていくのだから、大学も大きく関わってくる。もし、議論があるならば、関係しそうな第5章、第7章等にもっと記述頂ければと思う。標準化において、産学が連携するような場がないので、連携できる場の記述や、理工系にいけば世界で活躍できる場があるという魅力的な記述があれば、若い人を魅きつける効果があるのではないか。

→今回、第7章に企業だけでなく大学を追加した。ただし、大学生が電気・情報系の学部に入るような入試の段階に関わるような活動については記述していない。

→書きぶりや実際に記述するかどうか等も含め検討させていただく。

・世界的な実態に合わせて、デジュールだけでなくデファクトやフォーラムの重要性が増していることを考慮しこれまで議論してきたが、図1-1において、いきなりITUが前面に出てくるのは違和感がある。

→素案ということで、一先ず既存の資料を利用した。今後、諸外国の標準化に関するデータは新たな章を立てて記述することとしており、その中でデジュール標準だけでなく、デファクト標準、フォーラム標準等のデータについても追加していきたいと考えている。

・事務局には、主要なサービスについて、どこの団体が主に主導権を持って決定しており、どのような国がそこに参加しているのか、調べて頂きたい。

→了。

#### 【第2章】ICT国際標準化戦略マップの整備

・受益者とあるが、受益者はサービスを受けるユーザーという意味か。

→ここでは「受益者」はマップを使うユーザーという意味で使用している。

→違和感があるので、表現についてもう一度考えて頂きたい。

→了。

・重点技術分野の10分野の選定はどうするのか。

→本選定は事務局より課題としていただいたもの。アンケート等を参考に、分野を決める。どのようなものを選定するかについては、今後の検討課題。

#### 【第3章】ICT知的財産強化の策定

・3.2.1 (4)の記述に関し、単に「リファレンスコードを公開する」とするのではなく、「基本特許を使わせるという戦略のもとで研究開発を行い、リファレンスコードを公開する」のように記述した方が良いのではないかと。例えば、上手なソフトウェアアーキテクチャを作り、基本部分の特許は押さえておく。そのアーキテクチャの上にいろいろとソフトがのってくると、基本の部分の特許を使わせることができ、権利料を得ることができる。

・CSAJ法務・知財委員会では、知財申請の補助活動を行っており、それを求め各大学から多くの申込みがある。当初は、知財申請の書き方の練習のために提案する人がいて問題であったが、最近では提案の目的が見えないことが問題。知財と標準化の関係を分かりやすく見せるという意味で、センターの知財の活動に期待している。情報の流れ的なものがわかるものを出していけるといいのではないかと。思う。

→大学の知財部門がお互いに連携できるような機能がセンターにあるといいと思う。

・オープンソースとあるが、完全無料化するのか。

→オープンソース イコール フリーというわけではない。また、オープンソースはバージョンアップやバグ等の修正が必要であり、かなりの支援体制が必要である。

→オープンソースを用いることで、研究を進んだところから新たに進めることができるのはメリットだと思う。アイデアとしては入れて頂きたい。

→委託研究の評価対象にオープンソースを加えて、成果として評価すればいいのではないかと。同じようなものを何度も作っても無駄。本章に、オープンソースを公開管理する必要があるという記述を加えていただきたい。

・3.2.1 (4)に、リファレンスコードのメンテナンスやそのセンターの機能について記述頂いてはどうか。

#### 【第4章】ICTパテントマップの整備

・4.3.5に関し、パテントを活用できる対象範囲は大きくした方がいいと思うがどうか。例えば、大学や小さな企業は、大企業ほど知財の対応をすることができないので、そのようなところが、パテントマップを使えば役立つのではないかと。知財を知らない人でも、必要な情報の場所や活動の仕方がわかるようなパテントマップができるといい。

→一つの企業の中でも関連特許を必ずしも把握しているわけではない。そのような中で、日本の全特許や海外を含めた特許をまとめるのは相当難しいと思う。特許庁が出しているものを参考にしながら、ICTに関するパテントマップが作成できればいいと思っている。

・特許を出願したい人にとっても役に立つのか。

→関連する一件一件の特許に当りをつけられ、その周辺の特許状況がわかるようなパテントマップになるといいと思っている。ある程度のもをカバーできるようにしたい。

・国家プロジェクトとはどのようなものをイメージすればいいのか。

→産学官で重点的に取り組む大型なもの。

・自動マップ生成機のような、自動でバージョンアップできるものを開発頂けるとありがたい。

→シンクタンクの話によると、自動生成機は難しいと聞いた。重要となる分野を決めて、マップを作成していく必要がある。

・特許庁ではどのように調べているのか。マンパワーや費用について、事務局から聞いていただければと思う。

・図4-7の半導体レーザーの例は、情報通信分野ではないので違和感がある。情報通信分野の内容に変えて頂ければと思う。

・組み込みソフトウェアに関する特許では、どの部分が抵触するのかわからないので、そのようなところを整理する必要があるかもしれない。

#### 【第5章】ICT標準化エキスパートの選定

・標準化エキスパートは、個人のエキスパートを想定しているようだが、最近では、欧州で、チームで標準化に取り組むところもある。そのような中、個人のエキスパートが他国の標準化チームと渡り合えるのか疑問。チーム体制におけるそれぞれの役割を指導するエキスパートがいてもいいのではないかと思う。

→5.3.2にも記述したとおり、人脈形成の広がりのあるエキスパートが育つのではないかと考えている。また、今回のエキスパートでチームを形成することはあるかもしれないが、組織論としてどうするかについては、今回考えていない。

→単にチームをつくるというだけでは難しい。例えば欧州ではフレームワークプログラムとして研究開発の段階で連携体制がきちっと位置づけられ、同じ目標の下に標準化に取り組んでいる。

・座学を担当するエキスパートと実際の標準化会議に出席するエキスパートの区別が書かれていない。

→担当する部分については、ケースバイケースだと思う。現職で忙しいエキスパートには、年に1、2回の講義しかお願いできないと思う。

・これまでの議論では、一企業のためにエキスパートが動くことはなく、国としての重点分野のような産学で連携していくものについて、エキスパートが加わって推進していくものと理解。企業間のチームの連携については第7章の内容を活用して頂くのだと思う。

#### 【第6章】ICT国際標準化推進ガイドラインの策定

・6.4.3.2に関して、インテルは世界中で三千人の標準化担当者がおり、各国のマーケットを見て本社が意向を決めていると聞く。調べたら参考になると思う。また、E

TRIは情報通信（ICU）大学をつくり、ETRIの部長や所長がその大学で教授をしている。その大学からITUへ参加する者もあり、企業・大学の活動に関しては、韓国に先を行かれている感がある。そのような内容も記述頂ければと思う。

- ・ガイドラインについて、これを受けてガイドラインが作られるのか。それともこれ事態がガイドラインとなるのか。
- これを掘り下げたものがガイドラインとなる。ただ、実現の方法はいろいろとあり、具体的どうするのかはまだ決まっていない。
  
- ・「韓国では政府が企業に対して大きく貢献」とあるが、具体的な数字等を入れて記述して頂きたい。
- 了。

#### 【第7章】企業の標準化活動への支援

- ・7.2（エ）における標準化担当の地位向上施策の顕彰について、標準化の貢献者に対して、ステータスが高いものを与えられると意味があると思う。今まで標準化が対象でなかったものについても、新たに顕彰として入れるものはないか。
- 表彰として、TTC表彰や大臣表彰がある。
- 日本ITU協会でも標準化に功績のあった個人に対する理事長表彰を行っているが、ここで提案されているような標準化の案件に対する表彰は今はないので、検討に値しよう。また、ステータスを高めるという意味では大臣表彰を出していただくというのも考え方だと思うが、情報通信月間などで大臣表彰がすでにあるので、これで十分ということになるかも知れない。
- 標準化そのものの経済的な視点での研究に対する支援についても記述頂けないか。
- その他支援で入れる。

#### 【第8章】標準化団体の活動強化・相互連携等

- ・IPTVやNGNのFMCについては、有線・無線のどちらも関係しているが、国内の標準化機関は、TTC・ARIBと体制が異なる状況。これでは、一体的な検討をする際にメンバーシップの関係で、関係者が一同に集まらないので、どちらかの標準化機関に所属している者については、両方の会議に出席できるというような仕組みがあってもいいと思うがどうか。
- TTCやARIB、どちらにしても、有線・無線の関係する企業しか所属していないことが問題。大学にいとTTC、ARIBの動きが全く見えてこない。関連する機関が必ず入る仕組みが必要。
- 通信と放送の法律も今大きく変わろうとしているところであり、それに先立ち、お互いの会議に自由に参加するような仕組みができていいかと思う。

#### 【第9章】アジア・太平洋地域における連携強化

- ・連携する技術については、その地域で、必要なものや困っているものなど、地域的な要求があるものを対象とすべき。
- 日本の標準を強引に押しつけるのではなく、彼らが要求するシステムアプリケーションについて、技術レベルを合わせて提供するべきである。
  
- ・日本はバンドル型のODAの比率が低い。欧州はかなりの比率でバンドル型である。このため、日本の産業の後押しになっていないと言われている。
- ODAは決定が遅い。もっと早く動ける仕組みバンドル型の可能性について検討したい。
  
- ・冒頭の困みの記述では、中国、韓国以外のアジア諸国に対して、直近の課題のみに限定して連携するよう見える。本文からすると、むしろ長期的な取組みが必要となっ

- ている。直近の課題から長期的な連携に向けて取組むという意味合いがあるといい。
- 日中韓の連携については、既にC J Kでやっている。誰の、どのような活動に対して、どのように支援するのかを明確に書いて頂きたい。
  - もっと内容を書き込んでもいいと思う。日中韓については、標準化の必要性については良く聞く。なぜ必要なのかをもっと書き出して頂きたい。
  - 了。

#### 【第10章】 ICT標準化・知財センターの設置

- ・センターが調査研究機構を持つべき。また、センターが自ら特許管理機能を持つことを前提とした体制にし、パテントプール対応が出来るようにして頂きたい。
- 了。内容については、10.3.2 に加える。
  
- ・第1章から第9章までの内容が網羅的に盛り込まれているか、一度確認頂きたい。今日頂いた議論もどのように盛り込んでいくのか議論頂ければと思う。また、第10章は、締めとなるところなので、内容についても充実させて頂きたい。
- 9章までのエッセンスが読めるようにする。センターを具体化していかなくてはいけない。予算の額も含め、事務局とも相談の上検討させていただく。

#### (3) 重点標準化テーマに関するアンケートの中間集計結果について

事務局より、資料 標-5-4に基づき、重点標準化テーマに関するアンケートの中間集計の報告があった。今後引き続きアンケートを集計・分析する旨連絡があった。

#### (4) その他

次回ワーキンググループの日程等については、来年1月下旬頃の開催を予定しており、詳細については、別途事務局より連絡する旨連絡があった。

#### [配付資料]

- 資料 標-5-1 標準化戦略ワーキンググループ（第4回）議事概要
- 資料 標-5-2 ICT分野における国際標準化戦略（素案）
- 資料 標-5-3 ICT分野における国際標準化戦略（素案）のポイント
- 資料 標-5-4 重点標準化テーマに関するアンケート中間集計結果

参考資料1 ICT標準化・知的財産強化プログラムの全体イメージ

参考資料2 標準化戦略ワーキンググループ構成員名簿

参考資料3 ITU highlights role of ICT in reducing greenhouse gas emissions

以上